

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和元年7月1日現在)

法人名	公益財団法人沖縄県産業振興公社			電話番号	098-859-6235
所在地	沖縄県那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター4階				
代表者職氏名	代表理事 末吉 康敏	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	沖縄県商工労働部産業政策課			電話番号	098-866-2330

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和46年12月1日
設立経緯	復帰に伴う対外競争の激化、本土資本による系列化等の厳しい経済情勢から、県内中小企業の設備近代化は必要不可欠であったため、中小企業近代化資金等助成法(昭和31年)に基づく設備貸与事業を中心に実施する中小企業設備貸与公社として設立された。
設立目的	公社は、県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	(1) 中小企業等の経営革新や経営基盤の強化に関する事業 (2) 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業 (3) 県内企業等の海外展開に関する事業 (4) 県内企業等の人材育成に関する事業 (5) 国・県その他の公共的団体の委託を受けて行う事業 (6) その他公社の公益目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和元年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	6人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	商工労働部参事監	5	2	商工労働部産業振興統括監	6
			非常勤	その他	0人		3		7			
				県職員	1人		4		8			
				その他	4人							

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	無
			非常勤	その他	0人		2			区分	
				県職員	0人		3			形態	
				その他	2人		4				

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	119人	左 の内 訳	県派遣	6人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	16人
			その他	20人
			嘱託等	77人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理 職	8人	左 の内 訳	県派遣	4人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	4人
			その他	0人
一 般 職	111人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	12人
			その他	20人
			嘱託等	77人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ・展示商談会や県内企業等の海外・県外展開に関する事業
- ・新事業の創出やベンチャー企業の育成等に関する事業

4 基本財産・出資金等の状況 (平成30年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		36,100,000
内 訳	現金	
	預貯金	36,100,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		36,100,000

注) 会社法法人は、内訳は不要

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	36,100,000	100%
2			
3			
4			
5			

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県補助金等 ^注	251,703,437	253,265,956	229,915,488
県委託金	675,360,106	757,925,235	628,090,432
県貸付金	230,000,000	400,000,000	400,000,000
県出資金	36,100,000	36,100,000	36,100,000
合計	1,193,163,543	1,447,291,191	1,294,105,920
県貸付金年度末残高	7,603,134,098	2,823,042,668	2,568,943,832
県の債務保証及び損失補償額	28,047,508	11,368,019	10,279,383

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成30年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 31年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,010,875,953	1,079,770,601	▲ 68,894,648
割賦設備	766,227,000	945,581,000	▲ 179,354,000
未收割賦販売債権	98,308,259	113,312,751	▲ 15,004,492
未收割賦販売債権損害賠償金	112,748,987	115,199,987	▲ 2,451,000
未収リース債権規定損害金	13,084,000	13,384,000	▲ 300,000
△貸倒引当金	▲ 56,781,997	▲ 63,824,548	7,042,551
未収金	133,799,226	194,022,688	▲ 60,223,462
未収収益	3,769	2,507	1,262
立替金	55,725	0	55,725
前払費用	6,164,673	3,761,080	2,403,593
流動資産合計	2,084,485,595	2,401,210,066	▲ 316,724,471
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	36,100,000	36,100,000	0
基本財産合計	36,100,000	36,100,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	110,657,184	108,563,429	2,093,755
割賦販売債権預り保証金引当資産	81,855,695	90,125,592	▲ 8,269,897
償還準備積立資産	229,698,500	294,183,500	▲ 64,485,000
人材育成積立資産	13,235,361	13,235,361	0
支援事業積立資産	9,588,952	10,352,165	▲ 763,213
ベンチャー企業投資事業積立資産	37,567,113	37,547,113	20,000
設備整備積立資産	0	656,844	▲ 656,844
産業振興支援出資資産	1,155,576,832	1,225,658,168	▲ 70,081,336
特定資産合計	1,638,179,637	1,780,322,172	▲ 142,142,535
(3) その他固定資産			
器具備品	400,000	400,000	0
器具備品減価償却累計額	▲ 399,999	▲ 399,999	0
保証金	50,000	0	50,000
その他固定資産合計	50,001	1	50,000
固定資産合計	1,674,329,638	1,816,422,173	▲ 142,092,535
資産合計	3,758,815,233	4,217,632,239	▲ 458,817,006

貸借対照表

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 31年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	284,073,500	536,431,500	▲ 252,358,000
未払費用	79,431,569	150,324,274	▲ 70,892,705
未払金	20,782,864	19,867,308	915,556
未払消費税等	12,093,300	15,233,900	▲ 3,140,600
前受金	39,000	4,250,000	▲ 4,211,000
預り金	15,553,063	135,667,389	▲ 120,114,326
賞与引当金	7,582,449	7,017,720	564,729
役員賞与引当金	475,249	513,489	▲ 38,240
流動負債合計	420,030,994	869,305,580	▲ 449,274,586
2. 固定負債			
貸与原資長期借入金	1,144,786,500	1,076,800,000	67,986,500
投資原資長期借入金	1,140,083,832	1,210,165,168	▲ 70,081,336
損失補償預り金	128,189,755	126,732,083	1,457,672
機械保険長期預り金	23,824,571	21,103,683	2,720,888
退職給付引当金	70,187,041	83,661,401	▲ 13,474,360
割賦販売債権預り保証金	81,855,695	90,125,592	▲ 8,269,897
産業振興支援出資戻り預り金	387,247,500	387,247,500	0
固定負債合計	2,976,174,894	2,995,835,427	▲ 19,660,533
負債合計	3,396,205,888	3,865,141,007	▲ 468,935,119
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県補助金	89,160,113	89,140,113	20,000
指定正味財産合計	89,160,113	89,140,113	20,000
(うち基本財産への充当額)	(36,100,000)	(36,100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(53,060,113)	(53,040,113)	(20,000)
2. 一般正味財産	273,449,232	263,351,119	10,098,113
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(35,971,457)	(45,965,611)	▲ 9,994,154
正味財産合計	362,609,345	352,491,232	10,118,113
負債及び正味財産合計	3,758,815,233	4,217,632,239	▲ 458,817,006

正味財産増減計算書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	39,779	54,001	▲ 14,222
基本財産受取利息	39,779	54,001	▲ 14,222
特定資産運用益	465,096	65,434,745	▲ 64,969,649
特定資産受取利息	465,096	65,434,745	▲ 64,969,649
事業収益	347,778,074	333,661,911	14,116,163
貸与事業収益	325,663,874	311,066,211	14,597,663
自主事業収益	6,614,200	5,595,700	1,018,500
管理運営事業収益	15,500,000	17,000,000	▲ 1,500,000
受取補助金等	920,613,955	1,155,939,459	▲ 235,325,504
受取補助金	229,915,488	253,265,956	▲ 23,350,468
受取受託金	690,698,467	902,673,503	▲ 211,975,036
雑収益	1,410,782	1,125,277	285,505
受取利息	376,506	391,363	▲ 14,857
為替差益	0	138,380	▲ 138,380
雑収益	1,034,276	595,534	438,742
引当金等戻入	7,042,551	0	7,042,551
貸倒引当金戻入益	7,042,551	0	7,042,551
経常収益計	1,277,350,237	1,556,215,393	▲ 278,865,156
(2) 経常費用			
事業費	1,207,703,822	1,496,461,295	▲ 288,757,473
貸与事業費	302,754,000	286,685,650	16,068,350
役員報酬	595,174	564,469	30,705
給与手当	81,831,087	81,792,276	38,811
退職給付費用	7,215,793	6,719,117	496,676
福利厚生費	18,162,572	17,437,456	725,116
賞与引当金繰入	5,656,302	5,116,318	539,984
役員賞与引当金繰入	118,779	128,339	▲ 9,560
賃金	31,459,494	31,940,972	▲ 481,478
報酬	327,905,412	397,996,380	▲ 70,090,968
諸謝金	33,846,427	107,645,864	▲ 73,799,437
旅費交通費	53,447,267	85,683,585	▲ 32,236,318
支払助成金	0	61,594,000	▲ 61,594,000
調査費	94,330,270	117,622,058	▲ 23,291,788
保険料	3,806,006	2,978,432	827,574
租税公課	53,039,974	51,581,713	1,458,261
消耗品費	5,958,373	7,806,081	▲ 1,847,708
燃料費	1,452,036	1,657,118	▲ 205,082
印刷製本費	18,901,192	24,829,830	▲ 5,928,638
通信運搬費	7,659,843	10,092,046	▲ 2,432,203
会議費	695,232	929,847	▲ 234,615
水道光熱費	11,850,475	12,371,270	▲ 520,795
広告宣伝費	4,958,560	6,033,930	▲ 1,075,370
修繕費	97,500	115,416	▲ 17,916
支払手数料	1,408,927	2,913,930	▲ 1,505,003
外注費	2,541,581	0	2,541,581
備品費	1,812,493	1,043,440	769,053
使用料及び賃借料	74,238,090	88,030,647	▲ 13,792,557
支払委託費	55,066,456	49,482,209	5,584,247
支払負担金	6,545,088	9,218,838	▲ 2,673,750
支払利息	4,658	4,463,948	▲ 4,459,290
雑費	129,600	512,674	▲ 383,074
資料購入費	93,696	176,163	▲ 82,467
貸倒引当金繰入額	0	1,818,017	▲ 1,818,017
為替差損	121,465	0	121,465
事業終了剰余金返還損	0	19,479,262	▲ 19,479,262

正味財産増減計算書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	60,139,661	59,097,254	1,042,407
役員報酬	2,961,386	2,673,404	287,982
給与手当	14,375,079	15,449,590	▲ 1,074,511
退職給付費用	338,437	590,244	▲ 251,807
福利厚生費	5,669,831	5,324,365	345,466
賞与引当金繰入	1,926,147	1,901,402	24,745
役員賞与引当金繰入	356,470	385,150	▲ 28,680
報酬	20,305,788	17,785,274	2,520,514
旅費交通費	1,254,770	2,739,052	▲ 1,484,282
租税公課	887,150	0	887,150
渉外費	26,600	110,890	▲ 84,290
消耗品費	305,219	239,870	65,349
燃料費	35,679	38,717	▲ 3,038
印刷製本費	248,636	231,681	16,955
通信運搬費	538,201	468,757	69,444
会議費	83,806	85,735	▲ 1,929
水道光熱費	1,288,388	1,318,084	▲ 29,696
広告宣伝費	490,320	0	490,320
修繕費	12,960	5,400	7,560
支払手数料	637,032	814,730	▲ 177,698
資料購入費	416,735	347,958	68,777
備品費	0	303,471	▲ 303,471
使用料及び賃借料	4,164,815	3,910,285	254,530
支払委託費	3,343,596	3,644,955	▲ 301,359
支払負担金	472,616	728,240	▲ 255,624
経常費用計	1,267,843,483	1,555,558,549	▲ 287,715,066
当期経常増減額	9,506,754	656,844	8,849,910
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	0	18,302,000	▲ 18,302,000
受取補助金等振替額	0	18,302,000	▲ 18,302,000
その他収益	591,359	611,455	▲ 20,096
償却債権取立益	591,359	611,455	▲ 20,096
経常外収益計	591,359	18,913,455	▲ 18,322,096
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	0	18,302,000	▲ 18,302,000
特定資産減損損失	0	18,302,000	▲ 18,302,000
経常外費用計	0	18,302,000	▲ 18,302,000
当期経常外増減額	591,359	611,455	▲ 20,096
当期一般正味財産増減額	10,098,113	1,268,299	8,829,814
一般正味財産期首残高	263,351,119	262,082,820	1,268,299
一般正味財産期末残高	273,449,232	263,351,119	10,098,113
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	8,576,345	▲ 8,576,345
受取補助金	0	8,576,345	▲ 8,576,345
特定資産運用益	20,000	70,000	▲ 50,000
特定資産受取配当金	20,000	70,000	▲ 50,000
一般正味財産への振替額	0	▲ 18,302,000	18,302,000
一般正味財産への振替額	0	▲ 18,302,000	18,302,000
当期指定正味財産増減額	20,000	▲ 9,655,655	9,675,655
指定正味財産期首残高	89,140,113	98,795,768	▲ 9,655,655
指定正味財産期末残高	89,160,113	89,140,113	20,000
III 正味財産期末残高	362,609,345	352,491,232	10,118,113

財務諸表に対する注記

公益財団法人 沖縄県産業振興公社
平成31年3月31日現在

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

備品等固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は自己都合支給割合で計算している。

③ 役員賞与引当金、賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース取引の処理方法

設備貸与事業および機械類貸与事業は、公益財団法人全国中小企業振興機関協会が作成した「小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル」に基づき会計処理を行っている。

2. 会計方針の変更

(表示方法の変更)

キャッシュ・フロー計算書の作成について

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第5条第12号の規定により会計監査人を設置すべき公益財団法人に該当しないこととなったことから、「「公益法人会計基準」の運用指針」3.に基づき、当期においてはキャッシュ・フロー計算書を作成していない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	36,100,000			36,100,000
小 計	36,100,000			36,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	108,563,429	2,093,755		110,657,184
割賦販売債権預り保証金引当資産 (設備貸与事業)	7,951,000		22,526	7,928,474
割賦販売債権預り保証金引当資産 (機械類貸与事業)	82,174,592		8,247,371	73,927,221
償還準備積立資産 (設備貸与事業)	13,853,500		775,000	13,078,500
償還準備積立資産 (機械類貸与事業)	280,330,000		63,710,000	216,620,000
人材育成積立資産 (共通事業)	13,235,361			13,235,361
支援事業積立資産 (経営サポート事業)	7,171,378		4,122,561	3,048,817
支援事業積立資産 (福建・沖縄友好会館管理運営事業)	3,180,787	3,359,348		6,540,135
ベンチャー企業投資事業積立資産 (ベンチャー企業投資事業)	37,547,113	20,000		37,567,113
設備整備積立資産 (共通事業)	656,844		656,844	0
産業振興支援出資資産 (沖縄型上場基盤整備促進事業)	5,493,000			5,493,000
産業振興支援出資資産 (産業振興基盤強化費)	10,000,000			10,000,000
産業振興支援出資資産 (おきなわ新産業創出投資事業)	242,153,191		51,623,017	190,530,174
産業振興支援出資資産 (沖縄中小ものづくり企業投資事業)	968,011,977		18,458,319	949,553,658
小 計	1,780,322,172	5,473,103	147,615,638	1,638,179,637
合 計	1,816,422,172	5,473,103	147,615,638	1,674,279,637

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	36,100,000	36,100,000		
小 計	36,100,000	36,100,000		
特定資産				
退職給付引当資産	110,657,184		19,687,279	90,969,905
割賦販売債権預り保証金引当資産 (設備貸与事業)	7,928,474			7,928,474
割賦販売債権預り保証金引当資産 (機械類貸与事業)	73,927,221			73,927,221
償還準備積立資産 (設備貸与事業)	13,078,500			13,078,500
償還準備積立資産 (機械類貸与事業)	216,620,000			216,620,000
人材育成積立資産 (共通事業)	13,235,361		13,235,361	
支援事業積立資産 (経営サポート事業)	3,048,817		3,048,817	
支援事業積立資産 (福建・沖縄友好会館管理運営事業)	6,540,135			6,540,135
ベンチャー企業投資事業積立資産 (ベンチャー企業投資事業)	37,567,113	37,567,113		
産業振興支援出資資産 (沖縄型上場基盤整備促進事業)	5,493,000	5,493,000		
産業振興支援出資資産 (産業振興基盤強化費)	10,000,000	10,000,000		
産業振興支援出資資産 (おきなわ新産業創出投資事業)	190,530,174			190,530,174
産業振興支援出資資産 (沖縄中小ものづくり企業投資事業)	949,553,658			949,553,658
小 計	1,638,179,637	53,060,113	35,971,457	1,549,148,067
合 計	1,674,279,637	89,160,113	35,971,457	1,549,148,067

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接控除によるため省略。

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

間接控除によるため省略。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金					
中小企業総合支援事業費補助金 (沖縄県)		72,827,876	72,827,876		
海外事務所管理運営事業補助金 (沖縄県)		84,152,505	84,152,505		
ベンチャー企業投資事業補助金 (沖縄県)	37,547,113	20,000		37,567,113	指定 正味財産
設備貸与事業出損金 (沖縄県)	36,100,000			36,100,000	指定 正味財産
沖縄型上場基盤整備促進事業費補助金 (沖縄県)	5,493,000			5,493,000	指定 正味財産
産業振興基盤強化費 (沖縄県)	10,000,000	72,935,107	72,935,107	10,000,000	指定 正味財産
合 計	89,140,113	229,935,488	229,915,488	89,160,113	

附属明細書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社
平成31年3月31日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	63,824,548			7,042,551	56,781,997
賞与引当金	7,017,720	7,582,449	7,017,720		7,582,449
役員賞与引当金	513,489	475,249	513,489		475,249
退職給付引当金	83,661,401	7,554,230	21,028,590		70,187,041

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、差額補充による戻入額である。